

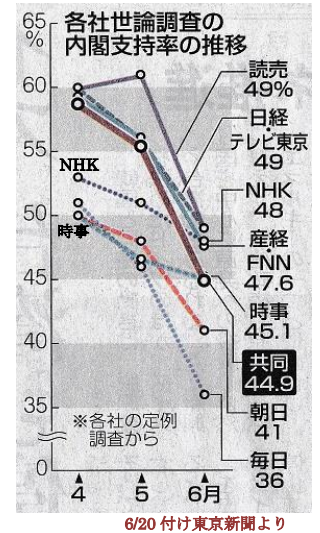
# 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その58)

[2017年6月20日(火)]

○今朝の東京新聞に『支持率10ポイント急落で政権に危機感 回復もくろむ』との見出し記事があった。共同通信社が17, 18両日実施した世論調査で、安倍内閣の支持率は44.9%と、前回調査から10.5ポイント下がった。

学校法人「加計学園」問題、「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法を巡る与党の強引な国会運営が影響したとみられる。これまでも、内閣支持率が10ポイント以上急落する例はあったが、その後回復した場合もあれば、立ち直れなかったケースもある。(途中略)今月の世論調査は、多くの報道機関で軒並み支持率が下落。「共謀罪」法が15日に成立する前に調査したNHKと時事通信社は、下落幅は比較的小さいが、16日以降に調査した各社は7~12ポイント下がっている。政府・自民党内では、厳しい受け止めが広がっている。安倍首相は19日の会見で陳謝。二階俊博幹事長も19日の記者会見で「大いに反省していく」と指摘。「(支持率は)回復していくだろう。その方向へ全力を挙げる」と話した。中谷元・前防衛相は加計問題を念頭に、岐阜市内で記者団に「言い抜けや言い放しでは国民の理解は進まない。正直に、誠意を持って対応していくべきだ」と語った。一方、民進党の野田佳彦幹事長は会見で「共謀罪の強行採決や、加計問題で逃げ切りを図ろうとした姿勢が政権への厳しい数字になっている」と指摘した。

右のグラフで非常に興味深いのは、記事が指摘しているように「「共謀罪」法が15日に成立する前に調査したNHKと時事通信社は下落幅は比較的小さいが、16日以降に調査した各社は7~12ポイント下がっている。」点の一つ(これは当然の傾向であろう)と、もう一つは、何故か保守政権に近い読売新聞・日経新聞・産経新聞などの内閣支持率が、リベラル派の朝日新聞や毎日新聞に比して、常に10ポイント程度も高いことである。各々の新聞購読者を対象とした調査であれば、これも当然の傾向であろうか。



○昨夕の安倍首相の記者会見を各紙がどのように伝えているかについても、上記の内閣支持率の傾向を見れば凡そ見当がつこうと云うものである。以下には、今朝の毎日新聞社説の『安倍首相が記者会見 形だけ反省を口にしても』を転載させて頂きたい。「国会を強引に閉じた後、審議が不十分だった課題について「今後、真摯に説明する」と言われても困る。国会閉会を受け、安倍晋三首相がきのう、記者会見に臨んだ。首相は反省の言葉も口にしたが、学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題や「共謀罪」法などに関する基本的な考えや姿勢は一切変えなかった。これでは異論を排する首相の政治手法が大きく変わるとは思えない。「つい強い口調で反論してしまう私の姿勢が、結果として政策論争以外の話を盛り上げてしまった」首相は自らの国会答弁についてこう語った。だが、野党の質問は「印象操作のような議論」だというのが前提だ。質問自体が事実ではないといわんばかりの口ぶりだった。「加計」問題では文部科学省の内部文書調査が二転三転し時間がかかったことが国民の不信を招いたと認めた。ただし新設方針については「岩盤規制改革を進めることは首相としての意思だ」と言い切った。先週末までの国会審議とは一転して首相が低姿勢を示そうとしたのは、直近の報道各社の世論調査で内閣支持率が急落したためだろう。毎日新聞の調査では支持率は5月調査から10ポイントも下がって36%だった。「森友学園」問題が浮上した今春はここまで落ち込まなかったのに、今回急落したのはなぜか。それは安倍政権の強権的な手法が「一線を越えた」と多くの有権者が感じたからではないだろうか。「共謀罪」法の審議が不十分なのは明らかだったにもかかわらず、与党は会期内の成立を急ぎ、参院法務委員会の採決を省略する異例の方法をとった。その強引な姿勢がかえって反発を招いたと思われる。調査で「加計」問題に対する政府の説明に「納得していない」と答える人が大半だったのも当然だ。これまでは民進党の低迷も手伝って、安倍政権が高い支持率を保ってきたのは確かだ。しかし、それが首相や与党の増長を招いてきたのではないか。「加計」問題に関して首相は「その都度、真摯に説明責任を果たす」と語った。ならばまず、前川喜平前文科事務次官らの証人喚問の実現を自民党に指示したらどうか。それが不信解消の第一歩である。」

○これまでTVニュースで流される菅官房長官の記者会見には、フラストレーションが溜まる一方で、注目することはなかったが、“You Tube”を見ると、報道記者との間で結構烈しい質疑応答が行われているようである。6月19日07:00発のネットニュース“news-postseven”による『東京新聞・望月衣塑子記者 部外者だからできた執拗な追及』との書き込みが興味深かったので以下に引用させて頂きたい。「「官邸記者クラブどころか政治部に所属した経験もないので、(6月)6日に初めて菅官房長官の定例会見に出た時は、さすがに緊張しました」— そう語るのは東京新聞社会部記者の望月衣塑子氏(41)だ。2000年に入社後、警察や東京地検特捜部

などで事件取材に携わり、2004年には日本歯科医師連盟の闇金疑惑の取材班にも加わった。2児を出産後の2014年からは武器輸出問題の調査に注力してきた。その望月氏が永田町でにわか注目を浴びたのは、6月8日の菅氏の定例会見でのことだった。「前川(喜平・前文科次官)さんだけでなく、複数の告発が出ています。もう一度真摯にお考えになって、文書の公開、第三者による調査という考えはないですか」そう質問した望月氏に対して菅氏が、「存否や内容などの確認を行なう必要はない」と応じる。5月17日に朝日新聞がスクープした〈総理のご意向〉文書。文書がやり取りされた当時の事務方トップである前川氏が「本物」と証言した後も、菅氏は「文科省の調査で確認できなかった」と繰り返していた。◆クラブの“ルール”は知らなかった だが、この日のやり取りはこれで終わらなかった。望月氏が何度も質問を重ねたのだ。「(文科省が再調査をしないのは)安倍総理や官房長官の菅さんたちが判断しているのではないのか」次第に「それはあり得ません」と応じる菅氏の表情が引き攣っていく。事務方から「同じ趣旨の質問は止めてください」と制止されても望月氏は「きちんとした回答をいただいていると思わないので繰り返し聞いています」と切り返して質問を続ける。通常10分程度の会見は約40分に及んだ。やり取りはテレビでも大きく取り上げられ、翌9日、文科省は再調査の実施を発表した。望月氏はこう語る。「9日未明に『政権内に再調査論浮上』という速報が流れた時は驚きました。もちろん自分の質問がどれだけ影響したかはわかりません。百戦錬磨の官房長官からすると“うるさい女が来た”という程度だろうと思っていましたので」とはいえ、菅氏の会見に“異変”が起きた直後の再調査で文書の存在が確認されたのは間違いない。望月氏が振り返る。「会見場にいた大勢の官邸記者クラブの記者さんたちはシーンとしていて、最初は戸惑いました。政治部の仕事場では、私のように質問を繰り返すやり方は礼を失していると思われたのかもしれませんが。ただ、幸いにも英字紙『ジャパントイムズ』の吉田玲滋記者が連動するように質問してくれたので、私も問いを重ねることができました」社会部記者の望月氏は、毎日2回ある官房長官会見にこれまで出たことはなかった。執拗な追及は“部外者”だから可能だった。「官房長官会見では番記者に暗黙の取材ルールがあると聞いています。政府の公式見解を求める場合には事前に内容を通告したり、質問も1人2〜3問程度に留めるのが通例といいます。他社からすれば困った輩が現われたと映ったかもしれません」(望月氏) 6月8日の会見では他社の記者が2〜3回しか質問しないところ、望月氏の質問は実に23回を数えた。



You Tube で追真的質疑応答が見られた菅官房長官と望月記者

望月記者がおとなしい官邸記者クラブの記者さんたちに刺激を与えてくれたのは大変有難いことではなかろうか。報道記者は政府の広報担当者ではなく、国民の口であり耳であって、常に我々の側に居てくれないと困る。“官邸記者クラブ”が官房長官との仲良しクラブであっては官邸批判は無理であろう。

[2017年6月21日(水)]

○今朝の東京新聞第1面トップは『首相最側近関与は？「官邸は絶対やる」加計新文書』『萩生田氏否定 与党閉会中審査拒否』などの見出しを付した次の記事であった。「安倍晋三首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」(岡山市)の獣医学部新設計画を巡り、文部科学省は20日、萩生田光一官房副長官が昨年10月文科省幹部に対し、加計学園の名前を挙げ、首相の意向として2018年4月の開学を求めたと受け取れる新たな記録文書を公表した。内容が事実なら、首相側近が首相の意向として「加計ありき」で獣医学部新設を求めたことになる。萩生田氏は同省幹部との面会を認めつつ、内容は否定した。(署名記事) 文書は「10/21萩生田副長官ご発言概要」とのタイトルで、文科省の常盤豊高等教育局長と面談した萩生田氏の発言をまとめたとされ、専門教育課の共有フォルダーで見つかった。文書によると萩生田氏は「総理は『平成30年4月開学』とおしりを切っていた。工期は24カ月でやる」と発言。「官邸は絶対やる」と強調した。愛媛県今治市に獣医学部設置を目指す加計学園を前提とする「四国」や「愛媛」の地名も書かれ「加計学園事務局長を(文科省の担当)課長のところにいかせる」として、加計学園の名前を挙げた。計画を推進する和泉洋人首相補佐官からも、文科省に働きかけるように依頼されたともしている。これらの発言があったとされる直後の昨年11月9日、首相が議長を務める国家戦略特区諮問会議が開かれ、特区での獣医学部

**加計問題 内部文書に記された経緯**

9月26日	内閣府が「官邸の最高レベルが言っている」と加計学園を念頭に早期の獣医学部新設を文科省に求める	「藤原内閣府審議官との打ち合わせ概要」に記載
10月21日	萩生田官房副長官が加計学園の名前を挙げ、「総理は『平成30年4月』とおしりを切っていた」と文科省に発言	「萩生田副長官ご発言概要」に記載
11月1日	「藤原審議官曰く、官邸の萩生田副長官から指示」で、獣医学部新設条件の文言を加計有利に調整	内閣府職員が文科省に送ったメールに記載
11月9日	国家戦略特区諮問会議で獣医学部新設を決定。特区・事業者は表向き未定だが「広域的に獣医学部の存在しない地域」に限定	「加計ありき」の動きと野党批判
1月4〜11日	政府が愛媛県今治市に獣医学部を新設することを決める。公募には加計学園のみが応募し、事業者に決定	

新設の方針を決めた。萩生田氏は20日、コメントを出し「加計学園の便宜を図るために具体的な調整を行うとか、指示を出すことはあり得ない」と否定。20日夜には東京都内での都議選応援演説で「行政をゆがめるような仕事はしていないときちんと証明していきたい」と訴えた。新たな文書は、松野博一文科相が20日午前の記者会見で発表。萩生田氏が内容を否定するコメントを出した後、松野氏はあらためて記者団に、萩生田氏の発言と文書作成者が把握していた周辺情報などが混ざった内容だと説明。「タイトルからすると正確性を著しく欠いていた」として萩生田氏に謝罪したと語った。」  
 文科省はこの機会に三流省庁の汚名を返上しなければならない。そのためには、背後に無数の教育機関を擁していることを肝に銘じて、文科省は絶対にウソをつかないとの矜持を持って、官邸・内務省と戦って欲しいものである。松野博一文科相は決して萩生田氏に謝罪してはならない。

[2017年6月22日(木)]

○昨日に続いて、今朝の『加計問題 萩生田氏「知らない」と言うけど…自身ブログに3氏写真』と題する東京新聞を引用させて頂く。「安倍晋三首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、文部科学省幹部に対して、萩生田光一官房副長官が加計学園の早期開学を求めたと受け取れる文書が見つかった問題。萩生田氏は文書の内容を否定し、首相と加計孝太郎理事長が「腹心の友」であると最近まで知らなかったと明言している。しかし、自身のブログに首相、加計氏との「スリーショット」写真を掲載するなど、学園との密接な関係は際立っている。(署名) 萩生田氏は16日の参院予算委員会で首相が加計氏を「どんなことでも打ち明け相談できる仲」という「腹心の友」と呼んでいることを知っていたか問われ「報道でそう形容されていると知った。確認も承知もしていない」と答えた。ただ、萩生田氏は2013年5月10日付のブログで、缶ビールを片手に首相、加計氏と休暇を楽しむ写真を掲載した。ブログに書き込んだ説明によると、山梨県内の首相の別荘でバーベキューをした際の一コマとみられる。萩生田氏自身、学園との関係は深い。09年の衆院選で落選した翌年から返り咲く12年まで、学園が運営する千葉科学大学(千葉県銚子市)の客員教授に迎えられ、月額10万円の報酬を得ていたことを明らかにしている。自民党議員は「議員報酬が得られない落選時に安定収入を得られるのは非常にありがたい存在だ」と指摘する。国会答弁で萩生田氏は、学園の客員教授となったのは首相からの紹介ではないとしている。萩生田氏は福田、麻生両政権の08～09年に文部科学政務官だった。福田政権で初めて学園と協力する愛媛県今治市が当時の構造改革特区に獣医学部新設を提案した。萩生田氏と学園はこの時からの関係だったとの指摘がある。安倍内閣では文科省出身で昨年9月まで内閣官房参与だった木曾功氏も、千葉科学大学の学長に就任している。前川喜平前事務次官は、参与退任前の木曾氏から獣医学部容認を働きかけられたと証言している。」  
 余りにもお粗末すぎて、コメントするのも憚られるほどである。文科省と官邸・内閣府のどちらを信用するかは人それぞれであろうが、世論調査から明らかなのは、圧倒的に「官邸・内閣府の説明は不十分」という結果ではなかっただろうか。

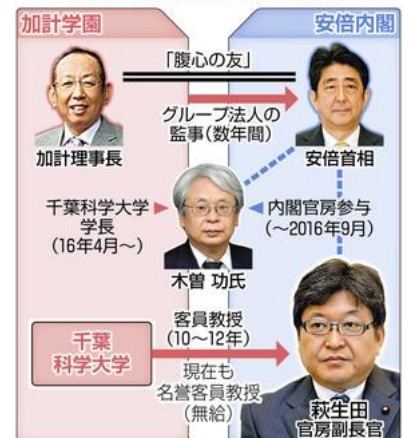
[2017年6月23日(金)]

○昨日に続いて『省庁人事を握る萩生田氏 野党指摘「真実言うと報復か」』と題する東京新聞の記事。「学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、中央省庁の幹部人事を一元管理する、内閣人事局トップを兼務する萩生田光一官房副長官が深く関与したと受け取れる文書が文部科学省で見つかったことを受け、野党は22日、萩生田氏が報復人事で圧力をかける懸念を訴え、交代を求めた。内閣人事局は政権の政策を推進できる人材の積極登用を目指して2014年5月に設置された。審議官級以上の職員の適格性を審査し、合格者を幹部候補者名簿に登載する。各閣僚は名簿を基に人事案をつくり、首相や官房長官との協議を経て人事を決める。官邸主導の色合いが濃く、当初から「官邸の顔色をうかがう人だけが重用される」といった懸念があった。文書では

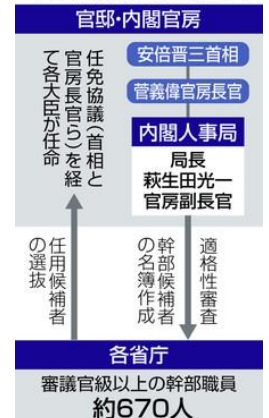


萩生田官房副長官の2013年5月10日付のブログに掲載された写真。東京新聞(6/22)から引用

安倍内閣と加計学園の関係



中央省庁の幹部職員任用の流れ



萩生田氏は文科省幹部との面談で獣医学部について「総理は『平成30年4月開学』とおしりを切っていた」などと発言したとされる。その後、萩生田氏は発言を否定するコメントを発表した。中央省庁はいま、通常国会が閉会し、次官以下の幹部職員の異動が発表される時期。民進党の野田佳彦幹事長は「萩生田氏は内閣人事局長。夏の人事で、真実を言おうとした人たちが報復を受ける可能性がある」と指摘。「当然、交代させるべきだ」と訴えた。民進党の蓮舫代表は、文科省が文書の内容についてあいまいな説明をしていることから「内閣人事局長に配慮した行動と疑われる」と指摘した。これに対し、菅義偉官房長官は、萩生田氏が内閣人事局長でいることは「全くおかしくない」と反論。幹部人事は「ルールに基づいて淡々で行う」と話している。(署名記事) □ 果たしてどちらの言い分が正しいのか。世論調査の結果を待つまでもないであろう。

○本日6月23日は沖縄戦戦没者追悼の日、琉球新報電子版は早速その様子を『「辺野古に基地造らせないよう不退転の決意」追悼式の平和宣言で翁長知事』と題して、次のように報じている。「糸満市摩文仁の平和祈念公園で23日午前11時50分から、沖縄戦で犠牲となった20万人余を追悼し、世界の恒久平和を希求する「沖縄全戦没者追悼式」(主催・県、県議会)が開かれた。追悼式の平和宣言で、翁長雄志知事は米軍普天間飛行場の辺野古移設問題について「沖縄の民意を顧みずに工事を強行している現状は容認できるものではない。辺野古に新たな基地を造らせないため、今後も県民と一体となって不退転の決意で取り組む」と述べ、辺野古移設を強行する政府を批判した。知事は、国土面積0.6%の沖縄に在日米軍専用施設の約70%が集中している不条理も指摘した。その上で昨年12月に起きた米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの墜落事故や、SACO(日米特別行動委員会)最終報告で移転が決まった旧海軍駐機場の継続使用問題などを引き合いに、「基地負担の軽減とは逆行していると言わざるを得ない」と指摘した。来賓あいさつで安倍晋三首相は、沖縄の基地負担について「現状は到底是認できるものではない。政府として、基地負担軽減のため、一つ一つ確実に結果を出していく」と語った。一方で昨年12月に米軍北部訓練場の約4千ヘクタールが返還されたことなど、政府の基地負担軽減策の成果も強調した。」 □ TV中継を見ていると、翁長知事の平和宣言の最中には何度か賛同の拍手が

2017年(平成29年)  
6月23日(金)  
発行所 琉球新報社  
郵便番号 〒900-8525  
那覇市天久905番地  
©琉球新報社2017年

速報  
**琉球新報**  
THE RYUKYU SHIMPO

# 島包む祈り

## 世界平和 誓う

沖縄全戦没者追悼式

沖縄戦 72年



正午の時報に合わせて黙とうする沖縄全戦没者追悼式の様子は23日、糸満市摩文仁の平和祈念公園

本報記者の取材によると、追悼式には約2万人の市民が参加した。追悼式は午前11時50分から始まり、まず、県民代表による平和宣言が行われた。翁長知事は「辺野古に新たな基地を造らせないよう不退転の決意で取り組む」と述べ、辺野古移設を強行する政府を批判した。知事は、国土面積0.6%の沖縄に在日米軍専用施設の約70%が集中している不条理も指摘した。その上で昨年12月に起きた米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの墜落事故や、SACO(日米特別行動委員会)最終報告で移転が決まった旧海軍駐機場の継続使用問題などを引き合いに、「基地負担の軽減とは逆行していると言わざるを得ない」と指摘した。来賓あいさつで安倍晋三首相は、沖縄の基地負担について「現状は到底是認できるものではない。政府として、基地負担軽減のため、一つ一つ確実に結果を出していく」と語った。一方で昨年12月に米軍北部訓練場の約4千ヘクタールが返還されたことなど、政府の基地負担軽減策の成果も強調した。」



追悼式に合わせた平和宣言を祈る市民ら。23日午前11時50分、糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれた追悼式の様子。



追悼式に合わせた平和宣言を祈る市民ら。23日午前11時50分、糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれた追悼式の様子。



琉球の偉人を祀る「ひーおはーちゃんがあるんだよ」と題に伝えるお年寄り。23日午前7時ごろ、糸満市栄町



平和祈念公園に合わせた平和宣言を祈る市民ら。23日午前11時50分、糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれた追悼式の様子。



追悼式に合わせた平和宣言を祈る市民ら。23日午前11時50分、糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれた追悼式の様子。

起こり、その後の地元高校生、上原愛音さんの『平和の詩』朗読では、会場が水を打ったように静まり返っていたのが印象的であった。その直後に挨拶した安倍晋三首相の言葉が何と空虚に響いたことか。

- 今朝の東京新聞のコラム“筆洗”も、次のように『沖縄慰霊の日』を取り上げていた。「沖縄には「艦砲の食い残し」という言葉がある。鉄の暴風と形容された沖縄戦の艦砲射撃で家も家族も食い尽くされた。その食い残しが、生き残った自分たち。言い尽くせぬ悲しみと虚しさが結晶となった言葉だ ▼く♪うんじゅん我(わ)んにん/いやーん 我んにん/艦砲(かんぽー)ぬ喰(く)えー残(ぬく)さー…。あなたもわたしも、おまえもおれも、艦砲の食い残し。そんな歌が大ヒットしたのは、戦後30年を迎えたころだ ▼仲松昌次さんの労作『「艦砲ぬ喰えー残さー」物語』によると、作詞作曲した比嘉恒敏(ひがこうびん)さんは、対馬丸の沈没で父母と長男を失い、働きに出ていた大阪での空襲で妻と次男を失った▼終戦後、廃虚となった故郷の村に帰って生活を再建させたが、米軍基地建設のため強制的に立ち退かされた。そんな自分の歩みを、民話を語るような木訥とした口調と明るい曲調の島唄にしたのだ ▼だが、比嘉さんが、この歌のヒットを見届けることはなかった。本土復帰の翌年、飲酒運転の米兵が起こした事故で、56歳で命を奪われてしまった ▼沖縄の新聞・琉球新報に最近、77歳の方が詠んだ琉歌が載っていた。〈野山(ぬやま)揺るがする艦砲の音(ぬうとう)やこの年(くぬちや)なるまでも追うてきよ(でいんうーていちゅー)さ〉 源河朝盛(げんかちょうせい)。72年たっても止まぬ戦争の響きがある。「艦砲ぬ喰えー残さー」という言葉は今も痛みを伴って脈を打っている。きょうは、沖縄慰霊の日だ。」 ☑ いま、先日亡くなられた太田昌秀氏の『醜い日本人 日本の沖縄意識(サイマル出版会、1995)』を求めて、読ませて頂いているところであるが、我われが沖縄について学ばなければならないことはたくさんありそうに思われる。

[2017年6月24日(土)]

- 今朝の東京新聞社会面に掲載された『翁長氏 辺野古阻止に決意 慰霊の日 平和宣言で問題提起』を以下に転載させて頂く。「太平洋戦争末期の沖縄戦終結から72年を迎えた「慰霊の日」の23日、犠牲者をしのぶ「沖縄全戦没者追悼式」が沖縄県糸満市で営まれた。翁長雄志知事は式典で読み上げた平和宣言で、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設を阻止する決意を打ち出した。政府が移設工事を進める中、あらゆる場面で基地問題を訴えて世論を味方にしたい考えだ。翁長氏が平和宣言で辺野古移設に触れるのは、就任以来3回連続。昨年までは「許容できない」との表現だった。式典の本来の目的は、戦争で亡くなった人々の鎮魂。平和宣言で国との政治的対立を打ち出すのは歴代知事の中でも異例だ。「辺野古に新たな基地を造らせないため、不退転の決意で取り組む」。翁長氏が平和宣言で、演台から最も近い席に座る安倍晋三首相に目を向けず切々と訴えると、会場から大きな拍手が起こった。普天間飛行場所属の新型輸送機オスプレイが昨年12月に不時着し大破した事故など、米軍基地を巡るトラブルも列挙。「負担軽減と逆行している」と不満を示し、「国民には沖縄の現状を真摯に考えてほしい」との呼び掛けも新たに加えた。式典後、翁長氏は記者団に「本土の方に、実態を知っていただかなければならない。平和の礎は穏やかには実現できない」と語った。翁長氏は昨年末、辺野古の埋め立て承認取り消し処分を巡る訴訟で敗れた。国が今春着手した埋め立て護岸工事を止める決定打を見いだせないが、7月に工事差し止めを求めて国を訴える方針だ。参列を終えた首相は「普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならない」と記者団に強調。県内移設を進める姿勢を示した。」



沖縄戦の犠牲者の名前が刻まれた「平和の礎」の前で手を合わせる遺族  
=23日、沖縄県糸満市の平和祈念公園で

- 今朝の琉球新報社会面には、『平和の発信誓う 上原さん、平和の詩朗読』と題する次の記事が掲載されていた。「ここに誓おう。私は、私達は、この国は、この世界はきっと愛おしい人を守り抜くことができる。この地から私達は、平和の使者になることができる」。慰霊の日の23日に糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれた「沖縄全戦没者追悼式」の会場に、上原愛音さん(17)=宮古高校3年=の朗々とした声が響く。不戦を貫く決意を込めた「誓い〜私達のおばあに寄せて」と題した詩に、会場からは共感の拍手が湧いた。何度も推敲を重ねた詩の内容は、しっかりと記憶していた。「多くの人と目を合わせたかった」と、ほとんど原稿に目を落とさず、顔を上げて会場に集まった4900人に語り掛けた。合唱団で鍛えた張りのある声に乗せて戦没者を意味する「おばあ」と「おじい」に向け、戦争の悲惨さを語り継ぎ平和を発



「誓い〜私達のおばあに寄せて」を朗読した上原愛音さん=23日、糸満市の平和祈念公園。琉球新報より

信することを誓った。「戦没者や戦争体験者、そして世界中の1人でも多くの人に届いてほしい」と願いを込めた5分あまりの朗読を終え、達成感をにじませた。戦争体験を継承していく若い世代として「平和学習では目をそらしたくなる場面や耳をふさぎたくなる場面もたくさんある。でも、そこから逃げてはいけない」と、事実と向かい合う覚悟を口にした。」以下には朗読された『平和の詩』の全文を掲載させて頂いた。

『誓い～私達のおばあに寄せて』 沖縄県立宮古高校3年 上原愛音(ねね)

今日も朝が来た。母の呼び声と、目玉焼きのいい香り。いつも通りの 平和な朝が来た。  
72年前 恐ろしいあの影が忍びよるその瞬間まで おばあもこうして 朝を迎えたのだろうか。  
おじいもこうして 食卓についたのだろうか。

爆音とともに この大空が淀んだあの日。  
おばあは 昨日まで隠れんぼをしていたウージ(サトウキビ)の中を 友と歩いた砂利道を 裸足のまま走った。  
三線の音色を乗せていた島風に 鉄の臭いが混じったあの日。  
おじいはその風に 仲間の叫びを聞いた。  
昨日まで温かかったはずの冷たい手を握り 生きたいと泣く 赤子の声を抑えつけたあの日。  
そんなあの日の記憶が 熱い血潮の中に今も確かにある。  
決して薄れさせてはいけない記憶が 私の中に 私達の中に 確かに刻まれている。  
少女だったおばあの 瞳いっぱいにたまった涙を  
まだ幼かったおじいの 両手いっぱい握りしめたあの悔しさを  
私達は確かに知っている。

広がりゆく豊穡の土に芽吹きが戻り 母なる海がまた エメラルドグリーンに輝いて  
古くから愛された 唄や踊りが息を吹き返した今日。  
でも 勇ましいパーランクー(手持ち太鼓)と 心臓の拍動の中に 脈々と流れ続ける 確かな事実。  
今日も一日が過ぎゆく。あの日と同じ刻(とき)が過ぎゆく  
フェンスを飛びこえて 締め殺されゆく大海を泳いで 癒えることのない この島の痛み  
忘れてはならない 民の祈り  
今日響きわたる 神聖なサイレンの音に「どうか穏やかな日々を」先人達の願いが重なって聞こえる。

おばあ、大丈夫だよ。今日、私達も祈っている。  
尊い命のバトンを受けて 今 祈っている。  
おじい、大丈夫だよ。この島にはまた 笑顔が咲き誇っている。  
私達は 貴方達の想いを 指先にまで流れるあの日の記憶を いつまでも 紡ぎ続けることができる。

誓おう。私達はこの澄んだ空を 二度と黒く染めたりしない。  
誓おう。私達はこの美しい大地を 二度と切り裂きはしない。  
ここに誓おう。私は、私達は、この国は この世界は きっと愛しい人を守り抜くことができる。  
この地から私達は 平和の使者になることができる。  
6月23日。銀の甘蔗(サトウキビ)が清らかに揺れる今日。おばあ達が見守る空の下 私達は誓う。  
私達は今日を生かされている。

[2017年6月25日(日)]

○今朝の『憲法70年 公務員はだれのために』と題する朝日新聞社説は、最近問題になっている“政権と官僚のおかしな関係”をずばり指摘しているので、以下に転載させて頂きたい。「公務員はだれのために働いているのか。そう嘆かざるをえないできごとが相次いでいる。安倍首相の妻昭恵氏が名誉校長としてかかわった森友学園への国有地売却で、財務省が異例の対応をしていた実態を示す資料が次々と明らかになった。首相の友人が理事長を務める加計学園の獣医学部新設計画では、内閣府が「総理のご意向」だとして文部科学省に手続きを促していたとする内部文書が判明した。公平、中立であるべき公務員の姿が大きく揺らいでいる。

■「全体の奉仕者」に 明治憲法下における「天皇の官吏」は、新憲法のもとで、主権者である国民のために働く公務員へと大きく転換した、憲法15条が「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と定めるのは、その宣言である。戦後70年余、多くの官僚の働きが日本を支えてきたことは確かだ。だが、官僚機構が総体として「全体の奉仕者」の使命を果たしてきたかといえ、必ずしもそうとは言えない。戦前の官僚主導の行政機構は戦後も温存された。占領当局が日本統治にあたり、国内事情を熟知する官僚に依存したこと、多くの政治家が公職追放を受けたことなどが背景にある。官僚が族議員の力を借り、省益や業界益の実現を図る。そんな政官のもちつもたれつの関係が成立した時代もあった。しかし政官の癒着やタテ割り行政のひずみが広がり、経済成長の鈍化も加わって、政治主導によるトップダウンの政策決定がめざされるようになった。安倍政権が2014年に内閣人事局を設置したのも、1980年代末からの一連の政治改革の延長線上にある。


■内閣人事局の副作用 内閣人事局の設置で、中央官庁で働く約4万人の国家公務員のうち、事務次官や局長ら約600人の人事に首相や官房長官が直接かかわるようになった。それにより首相官邸が官僚機構の人事権を掌握したが、現状は副作用も大きい。多くの官僚が、官邸の不興を買うことを恐れ萎縮している。「官邸の意向」を過度に忖度し、「時の権力への奉仕者」と化してしまっていないか。元自治省課長で総務相もつとめた片山善博・早稲田大教授は「今の霞が関は『物言えば唇寒し』の状況。内閣人事局発足以降、この風潮が強まっている」と朝日新聞に語っている。もちろんすべての官僚をひとくくりにはできない。加計問題で、「怪文書」と断じた政権に追従せず、「総理のご意向」文書の存在を証言した文科省職員らを忘れるわけにはいかない。とはいえ、衆参で与党が圧倒的多数の議席を占める「安倍1強」のもとで、国会による政権の監視が弱まり、立法府と行政府の均衡と抑制が機能不全に陥っている。そのうえに官僚が中立性を失い、政権と官僚の相互チェックが損なわれていることの弊害は極めて大きい。では政と官のあるべき関係とはどういうものか。政策決定に当たっては、選挙で国民に選ばれた政治家が方向性を示す。官僚は具体化するための選択肢を示し、政治家が最終判断する。それが望ましい政官関係のあり方だろう。同時に、官僚は政治家にただ従えばいいわけではない。政治家の過ちには異議を唱え、説得に努めることも欠かせない。「変化」に敏感で、状況に応じて方向を決める政治家。「継続」を重んじ、中立性を旨に行政を安定させる官僚――。両者の役割分担によって適切な緊張関係が生まれれば、惰性を排することにも、過度な振幅を抑えることにもつながる。

■「政と官」再構想を 日本と同じ議院内閣制で、一連の政治改革のモデルとされた英国の事情はどうだろう。「英国では政策決定はトップダウンの政治主導だが、人事は必ずしも政治主導ではない」内山融・東大教授(政治学)はこう解説する。「省庁の次官や局長級人事については、政治の干渉を受けない国家公務員人事委員会が選考委員会をつくって候補者1人を首相に推薦する。首相はその人事を拒否できるが、その場合はもう一度、委員会で選考し直すことになる。そうすることで中立性が保たれる仕組みだ」日本の官僚機構に中立性を育むために何が必要か。まず政権が人事権を乱用し、官僚に過度の圧力をかけるようなことはあってはならない。そして、官僚は「全体の奉仕者」としての仕事ぶりを主権者である国民に十分に開示し、チェックを受ける必要がある。そのためにも、政策形成にかかわる公文書をより厳格に管理し、積極的に情報公開することから始めなければならない。そのうえで人事制度の見直しを含め政と官のあるべき関係を構想し直す時ではないか。」

☞ 最近のTV報道を見ていると、政治家は平気でウソを言い、文部官僚の方が一方的に虐められているとの印象を受ける。官僚が政治家に虐められないためには公文書をきちんと残し、政治家がウソをつけないようにするしかない。(上記の\_\_\_\_\_線は筆者による)

[2017年6月26日(月)]

○今朝の『公文書管理のルール 権力者のためではない』と題する毎日新聞社説は、極めて大切な論評であると思われるので、以下に転載させて頂きたい。「公文書は国民の共有財産だ。保存の対象について、時の権力者が勝手に決めていいものではない。学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、萩生田光一官房副長官が早期開学を文部科学省に迫ったとする文書について、菅義偉官房長官が、行政文書ではなく個人のメモとの認識を示唆した。政府は、保存や公開の対象になる行政文書の範囲を、自分の都合で狭めようとしているのではないか。行政文書ではないと判断されれば、情報公開の対象にもならない恐れがある。菅氏の発言は、不用意に文書を残すなど役所に圧力をかけているようにしか聞こえない。公文書管理法は行政文書を、省庁の職員が作成・取得▽組織的に用いる▽省庁が保有、と定義する。文書を残すのは、行政の意思決定過程を後に検証できるようにするためだ。一定期間後に公開される決まりになっていれば、不自然なことはしにくい。公文書の適正な管理は、行政の公正さを保つためでもある。今回の文書は、文科省の共有フォルダーにあった。作成者の認識がどうであれ、管理法の規定に照らせば行政文書にほかならない。仮に当該文書の記載内容が正確さを欠いていたとしても、保存・公開することと事実の確認は分けて考えなければならない。

こうした管理法の趣旨が政府内に浸透していないのは明らかだ。安倍晋三首相は、民主主義に必要なルールとして徹底させるべきだろう。菅氏の発言とは別に、個人メモと言い逃れできるような管理法の抜け穴をなくすことも求められる。学校法人「森友学園」への国有地売却問題では、財務省が値下げ交渉の記録を廃棄していた。保存期間が1年未満になっていたためだ。専門家は、保存期間1年未満の文書の扱いが不透明だとして、廃棄要件の見直しの必要性を指摘する。米国では、ニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件の証拠テープも公開された。当局が困る記録も保存され、年限を過ぎると公開するルールが根付いている。管理法と情報公開法は、車の両輪のように「国民の知る権利」を支えるものだ。安倍政権は公文書管理の意味をはき違えてはならない。」  公文書の管理と公開のルールがきちんと出来ていると云うことは、その国が民主主義を基本とした文化国家であることの最低条件であると思われるが、如何であろうか。

2017年6月26日

文責：瀬尾和大